

## 損益の状況

業務純益は、一般貸倒引当金の繰入増加により前年度比50億円減少いたしました。

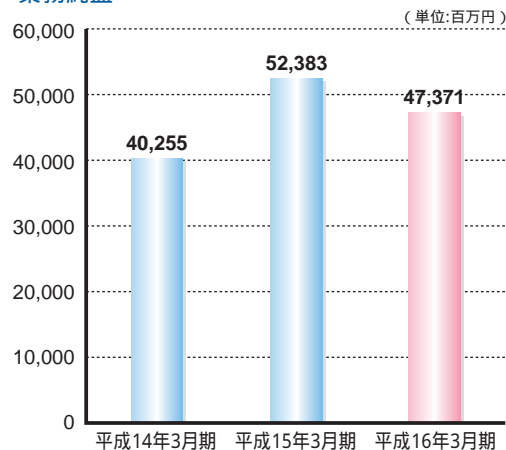
しかし、本業の収益力を示すコア業務純益 につきましては、資金利益や手数料収入が増加したことに加え、経費も大きく減少したことから、前年度比39億円(8.9%)増加し480億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額が減少したこと、株式市況の改善により株式等償却負担が大幅に減少したことから、前年度比179億円(149.4%)増加し298億円となりました。

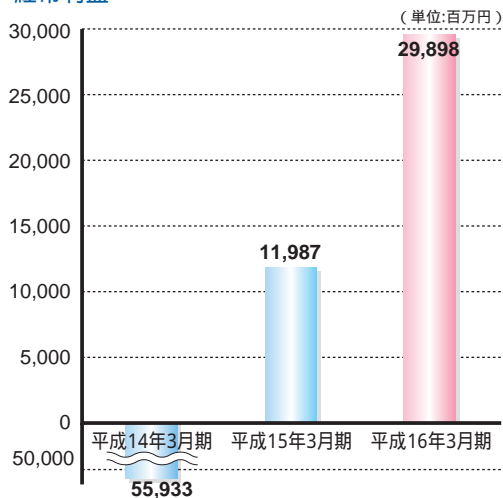
当期純利益は、前年度比144億円(172.0%)増加し228億円となりました。

コア業務純益は、業務純益から国債等債券売買損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

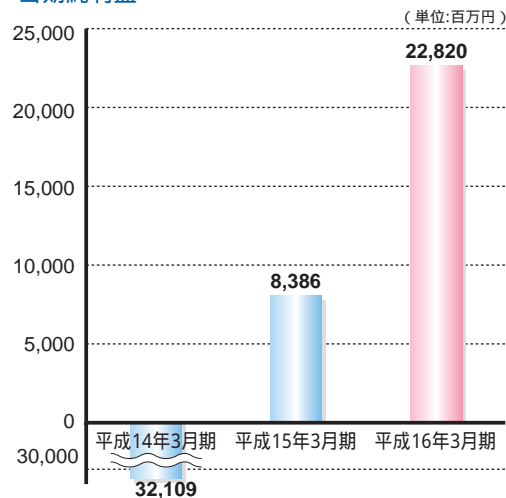
業務純益



経常利益



当期純利益



## 預貸金・有価証券の状況

預金は、期中805億円増加し、期末残高は6兆714億円となりました。このうち、定期性預金は903億円減少し、期末残高は2兆7,395億円となりましたが、その他預金は1,708億円増加し、期末残高は3兆3,318億円となりました。

多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えするなかで、個人預金残高が着実に増加するとともに、外貨預金残高、投資信託や公共債等の預り資産残高、年金保険の取扱高も大幅に増加しております。

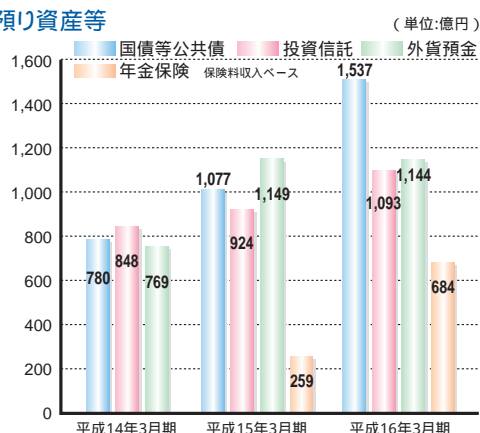
貸出金は、期中895億円増加し、期末残高は4兆3,639億円となりました。このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中999億円と大幅に増加し、期末残高は8,924億円となりました。中小企業向け貸出は、資金需要の低迷の影響もあり、59億円減少して、期末残高は1兆9,269億円となりました。

有価証券は、期中1,855億円増加し、期末残高は2兆2,555億円となりました。運用利回りを重視した投資を進めた結果、外国債券を含むその他の有価証券は1,474億円増加し、1兆2,694億円となりました。また一方で、流動性にも留意したことから、国債残高は期中254億円増加し、6,885億円となりました。

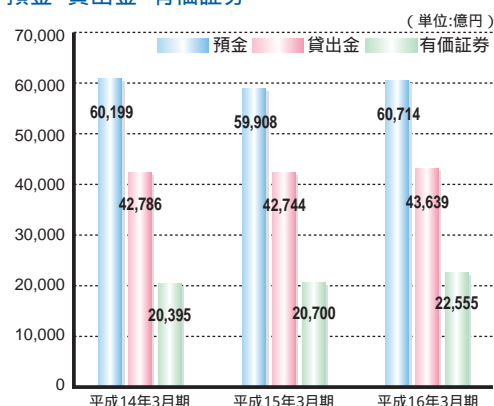
預り資産業務への取り組みを強化したことから、預り資産全体の残高は、前年度比624億円(19.8%)増加し3,775億円となりました。また、年金保険についても順調に増加し、前年度比424億円(163.3%)増加の684億円となりました。

住宅ローンは好調に推移し、前年度比1,124億円(18.5%)増加の7,189億円となりました。消費者ローンは332億円(11.7%)増加し、3,158億円となりました。

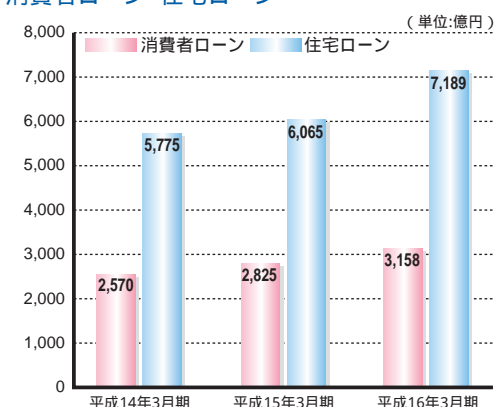
預り資産等



預金・貸出金・有価証券



消費者ローン・住宅ローン



## 自己資本比率の状況

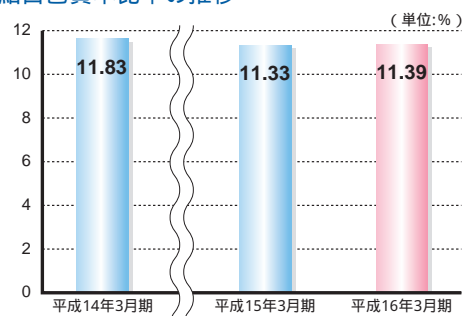
自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標の一つです。

当行の自己資本比率は、平成14年9月期より国際統一基準から国内基準へと変更になりました。

連結子会社を含めた連結ベースでは11.39%、当行単体でも11.34%と引続き高い水準を確保いたしました。

なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっております。

連結自己資本比率の推移



## 連結決算の状況

当行の連結子会社は10社となります。

損益につきましては、経常収益は前年度比34億円増加し、1,691億円となりました。経常費用は前年度比130億円減少し、1,385億円となりました。以上により、経常利益は306億円、当期純利益は236億円となりました。

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金及びコールマネーなどの増加を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが1,630億円増加しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは1,779億円減少しました。また、自己株式の取得や配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローは124億円減少しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は272億円減少して、1,447億円となりました。